

東京臨海高速鉄道株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に経営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	東京臨海高速鉄道株式会社	平成30年9月19日から27日まで	第27期(平成28.4.1～平成29.3.31)及び第28期(平成29.4.1～平成30.3.31)の事業
局	都市整備局	平成30年9月18日及び28日	

2 団体の概要

設立の目的	東京圏鉄道ネットワークの充実を図るとともに、臨海副都心の開発を促進し、内陸部の既成市街地と臨海副都心とを結ぶ大量の輸送需要に応えるため、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）に基づく第一種鉄道事業者として、臨海副都心、大井町、大崎に至る鉄道事業を行うことを目的に設立
主な沿革	平成3年3月 東京臨海高速鉄道株式会社設立 平成8年3月 新木場～東京テレポート（第一期区間）開業 平成12年9月 路線愛称名「りんかい線」使用開始 平成13年3月 東京テレポート～天王洲アイル（第二期区間の一部）開業 平成14年12月 天王洲アイル～大崎（全線）開業、JR埼京線との相互直通運転開始
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業 ・ 不動産の所有、売買、賃貸借及びこれらの斡旋、仲介 ・ 駐車場の管理及び運営 ほか
所在地	東京都江東区青海一丁目2番1号
組織	2部1室
人員	役員12名（代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、常務取締役1名、取締役（非常勤）6名、監査役（常勤1名、非常勤2名））、従業員284名

都との関係	出資	資本金 1,242 億 7,900 万円のうち、1,134 億 9,000 万円 (91.3%)
	補助金 (表 1)	1,363 万余円 (平成 28 年度交付額) 5,247 万余円 (平成 29 年度交付額)
	経常収益に占める都からの収益 (表 2)	平成 28 年度は、203 億余円のうち、1,363 万余円 (0.1%) 平成 29 年度は、特別利益に計上しているため 0 円
	財産の貸付 (表 3)	鉄道用地 (1 万 2,422.00 m ²) を港湾局が貸付 (一部有償) 都道等 (2 万 946.74 m ²) の地下部分に整備された鉄道施設 (トンネル) 等については、財産を所管する建設局及び港湾局が占用許可 (一部有償)
	職員の派遣等	常勤従業員 19 名を都から派遣 常勤役員 3 名及び常勤従業員 3 名が都退職者
	東京都監理団体等	都は団体を監理団体に指定し、財政・事業運営の指導監督を行っている。
	経営目標の達成度評価	平成 28 年度：— 平成 29 年度：B

(注) 上記数値等は平成 30 年 3 月 31 日現在

(表 1) 補助金の交付状況

(単位：千円)

補助金名	根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
			第26期 (平成27年度)	第27期 (平成28年度)	第28期 (平成29年度)
東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金	東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱	エレベーター等整備に要する経費 (補助率：1/3)	-	13,632	30,000
		ホームドア等の整備に要する経費 (補助率：1/3)	-	-	16,418
		トイレの改修に要する経費 (補助率：2/3)	-	-	6,058
合計			-	13,632	52,476

(表 2) 経常収益に占める都からの収益の推移

(単位：百万円、%)

科目	第26期 (平成27年度)		第27期 (平成28年度)		第28期 (平成29年度)	
		構成比		構成比		構成比
合計	20,087	100	20,371	100	20,925	100
都からの収益	-	-	13	0.1	-	-
補助金収入	-	-	13	0.1	-	-
他の収益	20,087	100	20,358	99.9	20,925	100

(表3) 公有財産の貸付状況

(単位：千円)

分類	手続	施設名 (所管局)	目的	件数	規模	使用料 (年額)
行政財産	占有許可 (注1)	都道・公園 (建設局)	トンネル等	12件	20,946.74 m ²	22,146
			案内看板	1件	1か所	5
		臨港道路、 陸橋等 (港湾局)	トンネル等	11件	4,870.10 m ²	10
			鉄道用電車線の添架等	3件	138.10 m	4
			案内標識、看板等	5件	13か所	9
普通財産	賃貸借契約 (注2)	鉄道用地 (港湾局)	駅舎用地	2件	12,422.00 m ²	12,312

(注1) 道路法(昭和27年法律第180号)及び東京都港湾管理条例(平成16年東京都条例第93号)の適用により許可を受ける鉄道施設は無償、都市公園法(昭和31年法律第79号)を適用する鉄道施設及びその他施設等は有償としている。

(注2) 東京都臨海地域開発規則(平成13年東京都規則第80号)の規定により、鉄道事業の用に供するものとして無償で貸し付けている土地のうち、事務所等に使用する土地については、別途覚書を取り交わし有償としている。

第3 監査の結果

1 経営に関する事項

(単位：百万円、%)

科目	第26期 (平成27年度)	第27期(平成28年度)		第28期(平成29年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
営業収益	20,030	20,320	290	1.5	20,888	567	2.8
営業費用	14,974	15,318	343	2.3	15,155	△ 163	△ 1.1
営業外費用	1,734	1,492	△ 241	△ 13.9	1,219	△ 272	△ 18.3
経常利益	3,377	3,560	183	5.4	4,550	989	27.8
当期純利益	2,661	2,832	170	6.4	3,097	264	9.4
資産合計	235,243	231,002	△ 4,241	△ 1.8	226,220	△ 4,781	△ 2.1
負債合計	156,935	149,861	△ 7,073	△ 4.5	141,983	△ 7,878	△ 5.3
純資産合計	78,308	81,140	2,832	3.6	84,237	3,097	3.8

(1) 監査の観点

本監査では、主に、東京臨海高速鉄道株式会社（以下「会社」という。）の経営計画について、目標達成に向けた取組が計画に沿って適切かつ効果的に行われているかなどの観点から、各種実績報告書、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

また、都の補助対象となるエレベーターやホームドア設置等の工事について、補助金の交付申請、決定、確定等に関する事務手続のほか、積算、工事監理等の手続は適切に行われているか、補助対象経費の精査は適切に行われているかなどの観点から検証した。

(2) 事業実績

会社は、「中期経営計画2016」（平成28年3月策定）において、より一層の安全・安定輸送への取組のほか、利便性・快適性等お客さまサービスの向上や経常収支の黒字の堅持等の経営目標を定め、鉄道事業を行っている。

安全・安定輸送では、開業以来、会社責任による鉄道運転事故ゼロの運行を継続しているほか、輸送人員は、平成29年度に1日平均25万人を超えており、臨海副都心地域の活性化や東京圏鉄道ネットワークの充実に寄与している。

(3) 経営成績

運輸収入は、沿線における商業施設の開業や大学キャンパスの開設、地域のイベントとの連携した取組等により、平成29年度において192億余円となっている。

また、輸送人員の増加に伴い運送費は増加しているものの、減価償却費が減少したことなどにより、平成29年度は、30億円を超える当期純利益を確保している。

(4) 財政状態

資産は、減価償却等による有形固定資産の減少が31億余円などとなっているものの、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）に対する未払金

が83億余円減少するなど負債が大きく減少していることから、純資産合計が増加している。

(5) 経営に関する評価

「安全・安定輸送への取組」については、重要設備等の更新を経営計画に沿って進めているほか、ホームドアの設置工事は、国及び東京都の補助金を活用し、費用負担を軽減するとともに、安全性の更なる向上を図っている。

また、安全管理体制の継続的な強化や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）に向けたテロ対策訓練の実施などに取り組んでいる。

「利便性・快適性等お客さまサービスの向上」については、駅の施設改修や駅務機器の更新を計画的に進めている。増加する外国人旅客に対しては、社員研修の実施や案内コンシェルジュを配置するなど、案内業務の充実を図っている。

このように、会社は、鉄道事業者の最大の使命である安全・安定輸送への取組を推進しているが、会社の調査によれば、東京2020大会期間中、一部の駅において相当な混雑が懸念されることが明らかとなっている。さらに、将来的な少子高齢化の進展や外国人旅行者の増加等大きな環境変化に対応していくためには、より質の高いネットワークの実現に向けた誰もが安心して快適に移動できる環境を整えることが不可欠である。臨海副都心地域における特に重要な役割を担う東京圏鉄道ネットワークとして、東京2020大会はもとより、その先を見据えた準備を入念に進めるとともに、快適性や安全性を確保するなど、お客様満足度の高い交通機関となることが期待される。

一方で、経常収支の黒字を堅持するためには、東京2020大会期間前後において、東京ビッグサイトの利用制限に伴う減収を見込んでいることから、引き続き沿線情報の収集や的確な状況分析に一層取り組んでいくことが重要である。

開業から20年余りが経過し、会社は、インフラ設備に関する改修計画の策定等により、設備の長寿命化に向けた検討を進めているものの、今後は、鉄道事業の安全・安定輸送のための重要な設備に加え、車両の更新等に多額の資金を要する見込みである。

また、平成29年度末現在で、長期未払金及び長期借入金残額が合計1,333億余円、繰越欠損金が400億余円あることから、経営基盤の強化について継続的な取組が求められる。

経営に関する事項は以上のとおりであり、会社の事業は、監査を実施した限りにおいて、出資等の目的に沿って経営されていると認められる。

第4 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

ア 運輸事業

(表4) 臨海副都心線の概要

路線名	臨海副都心線（路線愛称名：りんかい線）
区間 （営業キロ）	新木場～大崎（12.2km） 第一期区間：新木場～東京テレポート（4.9km） 第二期区間：東京テレポート～大崎（7.3km）
駅数	8 駅 新木場・東雲・国際展示場・東京テレポート・天王洲アイル・ 品川シーサイド・大井町・大崎
所要時間	19 分
列車編成	10 両（定員 1,540 人）
一日運転本数	平日 上り線 終日 149 本（うち相互直通運転 82 本） 下り線 終日 147 本（うち相互直通運転 82 本） 休日 上り線 終日 135 本（うち相互直通運転 65 本） 下り線 終日 133 本（うち相互直通運転 65 本）

(表5) 運輸実績

項目	単位	第26期（平成27年度）		第27期（平成28年度）		第28期（平成29年度）		
		年間	一日平均	年間	一日平均	年間	一日平均	
輸送 人員	定期	人	46,750,980	127,735	48,245,580	132,180	50,031,900	137,074
	定期外	人	42,109,013	115,052	42,461,676	116,333	43,569,401	119,368
	計	人	88,859,993	242,787	90,707,256	248,513	93,601,301	256,442
運輸 収入	定期	千円	6,951,666	18,993	7,138,261	19,556	7,364,209	20,175
	定期外	千円	11,449,174	31,281	11,550,076	31,644	11,860,011	32,493
	計	千円	18,400,841	50,275	18,688,337	51,200	19,224,221	52,669
運輸雑収	千円	1,629,186	4,451	1,632,265	4,471	1,663,974	4,558	
収入合計	千円	20,030,027	54,726	20,320,603	55,672	20,888,195	57,227	

(表6) 借入金等期末残高の推移

(単位：千円)


項目	債権者	第26期 (平成27年度)	第27期(平成28年度)		第28期(平成29年度)	
				減少額		減少額
長期借入金	株式会社日本政策投資銀行	5,562,200	5,012,600	549,600	4,463,000	549,600
	品川区	1,895,000	1,715,000	180,000	1,535,000	180,000
長期未払金	鉄道・運輸機構	143,816,123	135,660,623	8,155,500	127,355,849	8,304,774
合計		151,273,323	142,388,223	8,885,100	133,353,849	9,034,374



















(表7) 欠損金期末残高の推移

(単位：千円)

項目	第26期 (平成27年度)	第27期(平成28年度)		第28期(平成29年度)	
			減少額		減少額
繰越欠損金	△45,970,771	△43,138,633	2,832,138	△40,041,525	3,097,107

(表8) 施設設備更新等の主な計画と実績

 上段：計画
  下段：実績
  下段：実施中

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
安全・安定輸送への取組	乗務員等教育訓練設備導入			
	東京テレポート駅ほか2か所電子連動装置(注1)更新			————→(注2)
	電力監視システム(注3)更新			
	国際展示場駅ほか1か所ホームドア設置(設計を含む。)			————→
利便性・快適性等お客さまサービスの向上	無料Wi-Fi導入			
	駅案内サイン改修(サインマニュアル作成及び設計含む。)			————→
	駅務機器更新(多機能券売機等)			————→
	駅照明LED化			————→
	旅客用化粧室リニューアル			————→
	東京テレポート駅バリアフリー化(エレベーター増設等)			————→

(注1) 各種信号設備から進路制御を行うもの

(注2) 既存設備撤去工事が延伸した影響による期間の延長

(注3) 各変電所等の変電設備等の遠方監視制御を行うシステム

(表9) 安全・安定輸送への主な取組と実績

取組	第27期 (平成28年度)	第28期 (平成29年度)
安全管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 「安全推進・事故災害取扱規程に基づく警戒体制発令時の取扱細目」制定 内部監査員の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 「安全推進・事故災害取扱規程」改定 内部監査員の育成
社員の教育訓練	<ul style="list-style-type: none"> 新任・ベテランフォロー研修 JR訓練センター等訓練体験 トンネル歩行訓練 	<ul style="list-style-type: none"> 新任・ベテランフォロー研修 JR訓練センター等訓練体験 トンネル歩行訓練
訓練による危機対応能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 異常時総合訓練 非常呼出訓練 設備復旧訓練 	<ul style="list-style-type: none"> 異常時総合訓練 鉄道テロ防止訓練 設備復旧訓練

(表10) お客さまサービスの向上への主な取組と実績

取組	第27期 (平成28年度)	第28期 (平成29年度)
駅や車内における接遇の向上	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師による接遇研修 多客対応、サービス向上研修 	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師による接遇研修 多客対応、サービス向上研修
外国人旅客に対する案内・接遇の向上	<ul style="list-style-type: none"> 指差し会話帳の作成 外国人接遇研修 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人接遇研修 案内コンシェルジュ検証

イ 関連事業

(表 1 1) 運輸雑収

(単位：千円)

科目	収入額			備考
	第 26 期 (平成 27 年度)	第 27 期 (平成 28 年度)	第 28 期 (平成 29 年度)	
雑入	127,783	126,997	125,726	携帯電話基地局設置料、オリジナルグッズ販売料等
広告料	182,244	188,634	219,190	駅構内等の広告掲載料
構内営業料	218,052	224,962	230,172	駅構内店舗賃貸料等
家賃収入	164,649	180,546	165,786	駅構外店舗賃貸料等
車両使用料	924,499	903,777	913,065	相互直通運転に伴う J R 線における会社の車両使用料
販売受託手数料	11,956	7,346	10,032	近隣施設入場券の販売受託手数料
合計	1,629,186	1,632,265	1,663,974	

(2) 経営成績

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第26期 (平成27 年度)	第27期 (平成28年度)		第28期 (平成29年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
営業収益	20,030	20,320	290	1.5	20,888	567	2.8
旅客運輸収入	18,400	18,688	287	1.6	19,224	535	2.9
運輸雑収	1,629	1,632	3	0.2	1,663	31	1.9
営業費用	14,974	15,318	343	2.3	15,155	△ 163	△ 1.1
運送費	5,743	5,956	212	3.7	6,140	183	3.1
一般管理費	286	310	23	8.3	334	24	7.8
諸税	885	1,151	266	30.1	1,158	6	0.6
減価償却費	8,059	7,900	△ 159	△ 2.0	7,522	△ 377	△ 4.8
営業利益	5,055	5,002	△ 52	△ 1.0	5,733	730	14.6
営業外収益	57	51	△ 5	△ 10.3	36	△ 14	△ 27.7
営業外費用	1,734	1,492	△ 241	△ 13.9	1,219	△ 272	△ 18.3
支払利息	1,683	1,456	△ 227	△ 13.5	1,192	△ 263	△ 18.1
雑損失	50	35	△ 14	△ 28.8	27	△ 8	△ 24.7
経常利益	3,377	3,560	183	5.4	4,550	989	27.8
特別利益	-	-	-	-	91	91	-
特別損失 (注)	365	145	△ 219	△ 60.1	152	6	4.8
税引前当期純利益	3,011	3,415	403	13.4	4,489	1,074	31.5
法人税、住民税及び事業税	350	924	574	163.8	1,348	423	45.8
法人税等調整額	-	△ 342	△ 342	-	44	386	△ 112.9
当期純利益	2,661	2,832	170	6.4	3,097	264	9.4

(注) 各年度における特別損失は、設備更新に伴う固定資産の除却等によるものである。

イ 主要経営指標の推移

項目	第26期 (平成27年度)	第27期 (平成28年度)	第28期 (平成29年度)	算式
総資本事業利益率 (%)	2.2	2.2	2.5	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	25.2	24.6	27.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	85.0	83.2	78.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	3.4	4.8	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

(注) 事業利益 = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金

(3) 財政状態

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第26期 (平成27 年度)	第27期 (平成28年度)		第28期 (平成29年度)			
		増減額	増減率		増減額	増減率	
流動資産	17,067	16,829	△ 237	△ 1.4	16,090	△ 739	△ 4.4
現金及び預金	1,476	5,777	4,300	291.3	6,404	627	10.9
有価証券	13,310	8,501	△ 4,808	△ 36.1	7,002	△ 1,499	△ 17.6
未収運賃	1,628	1,638	10	0.6	1,695	57	3.5
未収入金	351	404	52	14.9	479	74	18.5
繰延税金資産	-	202 (注)	202	-	177	△ 25	△ 12.4
その他	300	305	4	1.5	330	25	8.3
固定資産	218,176	214,172	△ 4,004	△ 1.8	210,130	△ 4,041	△ 1.9
鉄道事業有形固定資産	192,888	189,432	△ 3,455	△ 1.8	186,244	△ 3,187	△ 1.7
無形固定資産	14,380	14,341	△ 38	△ 0.3	14,399	58	0.4
投資その他の資産	10,908	10,398	△ 509	△ 4.7	9,485	△ 912	△ 8.8
資産合計	235,243	231,002	△ 4,241	△ 1.8	226,220	△ 4,781	△ 2.1
流動負債	13,314	15,370	2,055	15.4	17,830	2,459	16.0
1年内返済長期借入金	729	729	0	0	729	0	0
1年内返済長期未払金	8,099	8,248	148	1.8	9,388	1,139	13.8
未払金	877	1,742	865	98.6	2,312	569	32.7
未払費用	1,020	1,294	274	26.9	1,224	△ 69	△ 5.4
その他	2,587	3,355	767	29.7	4,175	820	24.5
固定負債	143,620	134,491	△ 9,129	△ 6.4	124,153	△ 10,337	△ 7.7
長期借入金	6,727	5,998	△ 729	△ 10.8	5,268	△ 729	△ 12.2
鉄道・運輸機構長期未 払金	135,716	127,411	△ 8,304	△ 6.1	117,967	△ 9,444	△ 7.4
その他	1,177	1,081	△ 95	△ 8.1	917	△ 164	△ 15.2
負債合計	156,935	149,861	△ 7,073	△ 4.5	141,983	△ 7,878	△ 5.3
株主資本	78,308	81,140	2,832	3.6	84,237	3,097	3.8
資本金	124,279	124,279	0	0	124,279	0	0
利益剰余金	△ 45,970	△ 43,138	2,832	△ 6.2	△ 40,041	3,097	△ 7.2
純資産合計	78,308	81,140	2,832	3.6	84,237	3,097	3.8
負債純資産合計	235,243	231,002	△ 4,241	△ 1.8	226,220	△ 4,781	△ 2.1

(注) 税制改正により新たに計上

イ 主要経営指標の推移

(単位：百万円、%)

項目	第26期 (平成27年度)	第27期 (平成28年度)	第28期 (平成29年度)	算式
流動比率	128.2	109.5	90.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	33.3	35.1	37.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	98.3	99.3	100.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本=資本+剰余金+固定負債

(4) 工事

工事等については、東京レポート駅等の電子連動装置更新改良工事や天王洲アイル駅旅客用トイレ改修工事等を実施している。

監査は、平成28年度及び平成29年度に締結した契約金額100万円以上の工事及び設計委託等を中心に315件（113億余円）を対象とし、53件（67億余円）の工事等を抽出して実施した。

(表12) 監査対象とした契約金額100万円以上の工事等 (単位：件、百万円、%)

種別	契約年度						計	
	第26期 (平成27年度)以前		第27期 (平成28年度)		第28期 (平成29年度)			
	件数	金額 (税込)	件数	金額 (税込)	件数	金額 (税込)	件数	金額 (税込)
工事	8	1,131	86	2,462	100	3,369	194	6,962
うち抽出件数	1	583	12	1,643	26	2,928	39	5,154
設計委託等	8	349	52	1,844	61	2,185	121	4,378
うち抽出件数	0	0	4	504	10	1,058	14	1,562
合計	16	1,480	138	4,306	161	5,554	315	11,340
全体抽出件数	1	583	16	2,147	36	3,986	53	6,716
全体抽出率	6.3	39.4	11.6	49.9	22.4	71.8	16.8	59.2

(注)「第26期(平成27年度)以前」の工事等は、平成28年度及び平成29年度に施工等が継続して行われているものを記載している。

(表13) 主な工事 (単位：百万円)

工事件名	工事概要	契約金額 (税込)	工事期間
東京レポート駅ほか2箇所電子連動装置更新改良工事	東京レポート駅電子連動装置(天王洲アイル駅連動端末、品川埠頭変電所内信号通信機器室連動端末含む。)を更新改良するもの	724	平成28.6.30～平成30.7.31
電力監視システム更新工事	電気指令所、変電所及び駅配電所の遠方監視制御装置等を更新するもの	583	平成26.5.21～平成29.3.25
天王洲アイル駅旅客用トイレ改修工事	建築改修工事一式 電気設備改修工事一式 給排水衛生設備改修工事一式 空調換気設備改修工事一式	222	平成29.8.24～平成30.3.31
防護無線及び保守無線設備更新工事	運転保安設備である防護無線及び業務用無線である保守無線を更新するもの	184	平成29.4.19～平成30.2.28
大井町駅旅客用トイレ改修工事	建築改修工事一式 電気設備改修工事一式 給排水衛生設備改修工事一式 空調換気設備改修工事一式	168	平成28.9.1～平成29.3.31
品川シーサイド駅ほか1駅自動火災報知設備更新工事	品川シーサイド駅及び大井町駅の自動火災報知設備を更新するもの	130	平成29.5.11～平成30.3.15

2 参考資料

(1) 経営計画

ア 「中期経営計画2016」(平成28年3月策定)

(ア) 計画期間

平成28年度から平成30年度まで

(イ) 経営方針

1	東京の臨海副都心を支える幹線鉄道として、沿線地域の活性化に貢献するとともに、東京圏における広域鉄道ネットワークを構成する路線として、利便性の更なる向上に努めていきます。
2	鉄道事業の使命である安全・安定輸送の確保と、快適な旅客サービスの提供に向けて、今後も弛まぬ努力を続けていきます。
3	収益力を高めるとともに、固有社員比率を高め、社員一人ひとりがいきいきと働ける職場づくりに努め、企業として発展・成長を続けていきます。

(ウ) 経営目標等

1	より一層の安全・安定輸送への取組 ◎ 鉄道事業者の使命は、安全かつ安定した質の高い輸送サービスの提供です。開業以来の無事故運行を継続するとともに、ホームドアの設置や災害及びテロ対策を強化するなど、全社一丸となり、安全・安定輸送に取り組めます。
2	利便性・快適性等お客さまサービスの向上 ◎ お客さまに気持ちよくご利用いただける路線を目指して、駅の美化・清掃の強化や設備の更新、通信環境の改善、JRとの乗り継ぎ利便性を高めるなど様々なサービス向上策を実施します。
3	経常収支の黒字を堅持 ◎ 建設時の借入金返済や経年劣化による設備の維持更新に計画的に取り組むためには、経営基盤の強化が必要です。そのため、毎年15億円以上の経常黒字確保を目標に収益力を高め、コストの削減に取り組めます。
4	沿線地域との連携及び共栄 ◎ 東京の臨海副都心を支える幹線鉄道として、沿線地域との連携を強化し、地域の活性化に貢献します。 また、社会の一員としてCSR(注)活動にも積極的に取り組めます。
5	社員がいきいきと働ける職場づくり ◎ 安全・安定輸送の確保と質の高いお客さまサービスを提供していくため、固有社員の比率を高めるとともに人材育成や技術継承を図り、社員が仕事にやりがいを感じながら、明るくいきいきと働ける会社を目指します。

(注) Corporate Social Responsibility の略：企業が社会に対して負う責任のこと